

企画部

企画政策課

1. 政策調整係

(1) 総合計画に関すること

まちづくりの基本方針として平成17年度に策定した志摩市総合計画のうち、前期5年間で平成22年度をもって終了することから今後5年間の後期基本計画(H23～H27)を、平成21年度から22年度の2カ年の継続で策定するため、審議会2回、市民アンケート調査、前期基本計画の検証等のヒアリング、ワークショップなどの作業を行った。

志摩市総合計画実施計画については、財政健全化アクションプログラムとの整合性を図るため、通年は3カ年分を対象に作成し、毎年見直しを行うところ、平成21年度から26年度までの6カ年を対象とし作成作業を行った。

(2) 伊勢志摩地区広域市町村圏協議会に関すること

幹事会及び協議会に出席し、法定協議会の廃止、今後の伊勢志摩地区広域連携のあり方などについて協議を行った。また、三重県知事へ「広域行政に関する提言」として要望活動を行い、伊勢志摩連絡道路の未整備区間の早期着手などの要望について調整を行った。

(3) 市町村合併支援交付金に関すること

三重県市町村合併支援交付金(県交付金)について、道路台帳整備事業、電算システム統合事業、総合計画後期基本計画策定事業などの交付対象事業の申請を行い、87,000千円の交付を受けた。

(4) 志摩市土地開発公社に関すること

決算審査、定期監査及び理事会を3回開催した。また、県からの情報を受けて、今後、土地開発公社の活用が見込めない場合の廃止について検討していく旨を理事会へ報告した。

(5) 国の経済危機対策にかかる臨時交付金事務に関すること

地域活性化のための国の経済危機対策として、平成20年度からの繰越事業である地域活性化・生活対策臨時交付金426,705千円その他、地域活性化・経済危機対策臨時交付金444,540千円、地域活性化・公共投資臨時交付金11,428千円の交付を受け、交付金の趣旨に沿った緊急性の高い施設改修事業などに、交付金を充当し執行した。

なお、地域活性化・経済危機対策臨時交付金は、交付金全額のうち288,129千円を平成22年度へ繰り越し、地域活性化・きめ細かな臨時交付金については、交付金全額の381,319千円を平成22年度へ繰り越した。

2. 行政改革係

(1) 行政改革に関すること

行政改革推進委員会は、平成22年度から5年間の新たな行政改革実施計画を策定するための協議を中心として3回開催した。また、3月29日には、行政改革の推進について委員会からの答申を受けた。

行政改革推進本部会議についても、新たな行政改革実施計画の策定に関する事項などを協議するため3回開催した。また、組織機構専門部会を開催し、各部局から見直し提案の報告を受け協議を行った。

施設の統廃合等により生じる跡地や施設等の利活用を検討する、跡地、施設等の利活用検討プロジェクトチームを立ち上げ、浜島小学校、迫塩小学校の統廃合後の跡地及び施設の利活用などについて協議を行った。

3. まちづくり推進係

(1) 離島振興に関すること

間崎島、渡鹿野島の島民によって設立された志摩市離島振興協議会に100,000円の補助金を支出し、協議会活動の支援を行った。また、アイランダー2009へ出展し、各島のPRに努めた。

離島体験滞在交流促進事業のメニューを活用し、間崎島及び渡鹿野島の離島開発総合センターのバリアフリー化工事を実施した。

間崎島開発総合センター改修工事設計監理業務

委託業者: 寺本建築設計事務所

契約金額: 1,017,450円

間崎島開発総合センター改修工事

請負者:志幸建設

契約金額:9,542,400円

渡鹿野島開発総合センター改修工事設計監理業務

委託業者:阪本建築設計事務所

契約金額:987,000円

渡鹿野島開発総合センター改修工事

請負者:有限会社松正建設

契約金額:8,811,600円

(2) 半島振興に関すること

全国半島振興協議会について、県内加盟市町との連絡調整を行った。

(3) 英虞湾架橋建設促進協議会に関すること

英虞湾架橋建設促進協議会に400,000円の補助金を支出し、協議会活動の支援を行い、平成21年5月に三重県知事及び紀勢国道事務所長、平成22年1月に三重県選出国會議員への要望活動を行った。

(4) 英虞湾指定航路確保に関すること

英虞湾指定航路の離島及び国道260号海上ルートを確保するため、国・県・事業者との連絡調整を行い、事業者である志摩マリンレジャー株式会社に8,000,000円の補助を行った。

(5) 公共交通施策に関すること

バス運行について県及び事業者との調整を図り、三重交通株式会社に業務委託、運行助成、補助金の支出を行い、市民の移動手段としてのバス交通の維持確保に努めた。

市の今後の生活交通のあり方についての総合的な方針を明確にするため、志摩市生活交通計画検討会を3回開催し、志摩市生活交通計画を策定した。

志摩市地域公共交通会議を2回開催し、磯部地域予約運行型バスの運行内容見直し及び志摩市生活交通計画についての協議を行った。

志島循環バス運行委託料	18,604,950円
浜島港線バス運行委託料	4,334,400円
名田・畔名路線バス乗り入れ運行助成金	4,742,400円
磯部的矢線第3種生活路線維持費補助金	939,000円
磯部地域予約運行型バス試行運行業務委託料	11,999,550円

(6) 移住・定住推進に関すること

三重県移住・交流ポータルサイト「美し国みえの田舎暮らし」に参加し、情報提供を行った。

4. 市民参画係

(1) 地域間交流に関すること

志摩ロードパーティ/ハーフマラソン2009の活動事業費として、800,000円を補助するとともに、事業運営に対し協力をした。

岐阜県郡上市白鳥町のふるさとしるとり夢まつり及び愛知県豊川市の豊川おいでん祭に参加し、市民間交流の推進について郡上市、豊川市の担当部局と協議した。

(2) あおさプロジェクトに関すること

あおさの消費拡大のため、食材としての認知度向上を図るためのイベントとして、ノベルティーの配布及び関連商品の紹介やアンケート調査を実施した。

(3) 志摩びとの会に関すること

志摩市応援倶楽部「志摩びとの会」の会報誌発行等により、志摩市の情報発信と交流を行った。

志摩びとの会名古屋交流会と志摩の旨いもんシンポジウムを同時開催し会員約70名の参加を得た。

(4) ふるさと応援寄附に関すること

ふるさと応援寄附制度により、平成21年度中に696,320円の寄附を得た。

寄附金は全額、ふるさと応援基金として積み立てた。

寄附者の意向により、基金から80,000円を繰り入れ、御座地区の環境整備に対する

補助金として活用した。

平成21年度末の基金残高 5,217,462円

(5) 国際交流に関すること

志摩市国際交流協会の活動事業費として700,000円を補助し、協力して各種事業を行った。

また、クッキングセミナー、世界新体操選手権応援事業、日帰り研修、食の交流事業、日本語教室設立などの事業支援を行った。

(6) 三重大学友好協定事業に関すること

「三重大学・志摩市 文化フォーラム2009」を三重大学と共催して3回開催した。延べ63名の参加を得た。

(7) NPO、ボランティア団体支援に関すること

市民活動支援センターに臨時職員を配置するとともに、市民グループへの中間支援体制の充実のため先進地センター視察や各種セミナーに参加した。

また、登録団体の主催イベント等の取材を通じて情報収集に努めた。

昨年度に引き続き、市民活動支援センターの利用方法などを紹介したリーフレット作成をした志摩市ボランティア連絡協議会に対し100,000円の補助金を交付した。

(8) 男女共同参画に関すること

男女共同参画推進懇話会において、推進プランに基づく志摩市の男女共同参画推進について検討を行った。

啓発事業としては商工会青年部及び志摩青年会議所と連携して、企業向けの研修会を開催し80名の参加を得たほか、教育委員会・女性の会と共催で市岡裕子講演会「ゴスペルソングに救われて」を開催し、約120名の参加を得た。

また、市内の中学校を対象に、男女共同参画に関する勉強会を実施した。

男女共同参画シティーネット会議、三重県チャレンジサポーター会議に出席し、他市町との情報交換を行った。

5. 統計係

(1) 統計調査に関すること

学校基本調査、経済センサス基礎調査、世界農林業センサス、工業統計調査及び港湾調査、全国消費実態調査、国勢調査調査区設定の各調査を実施した。

情報政策課

1. 情報推進係

(1) 地域情報化計画の策定・高度情報化に関すること

平成20年度に策定した地域情報化計画を市ホームページに掲載した。

(2) 電子計算機処理に係るデータの保護管理に関すること

新採用職員・臨時職員等について、採用時の情報セキュリティ研修を行った。

財団法人地方自治情報センター主催のe-ラーニング研修に参加し、市情報セキュリティポリシーの役職に応じた研修を実施した。

(3) 地域情報システムの開発及び運用に関すること

前年度に引き続き、住民対話システム・動画配信システム・メール配信システム・情報公開端末の運用を行った。

(4) 地理情報システム(GIS)に関すること

庁内簡易WebGISによりデジタル地図・航空写真・地番図等のデータを提供し、庁内全般の業務に活用した。

県共有デジタル地図事業において、検討部会等へ参加を行い、GIS利活用の研究・方向性について検討した。

(5) 地上デジタル放送に関すること

地上デジタル放送への移行推進のため総務省デジサポ三重と連携し、地元説明会の開催について支援を行った。

2. 電算システム係

(1) 電子計算機事務に関すること

情報システムの利用許可、仮パスワードの交付及びアプリケーションソフトのインストール許可等の事務処理を行った。

(2) 電子計算機の運用・管理に関すること

合併時に導入したシステムのサーバ等機器について、耐用年数が経過し、性能が低くなっていたため、機器更改を行った。

20年度(繰越) 電算システム機器等更新業務

請負者 株式会社松阪電子計算センター

請負金額 91,833,276円

内部情報系情報システム端末278台及び住民情報系情報システム端末120台を購入し、内部情報系については、課員が設定作業及び古い端末との交換を行い、住民情報系については、電算会社に委託して設定作業及び古い端末との交換を行った。

20年度(繰越) 内部情報系システム及び業務系システム端末購入

購入先 株式会社アタケ志摩営業所

購入費 27,720,000円

住民情報系情報システム用プリンター48台を購入し、情報システム端末とあわせて電算会社に委託して設定作業及び古い機器との交換を行った。

20年度(繰越) 業務系システム機器(プリンター)購入

購入先 株式会社松阪電子計算センター

購入費 5,775,000円

内部情報系情報システム端末へのアプリケーションソフトのインストールや、使用状況に合わせた設定作業を行った。

情報システム及び機器の障害発生に適宜対応した。

電算システム機器等保守委託

委託先 株式会社松阪電子計算センター

委託料 31,545,723円

電算システム等運用保守委託

委託先 株式会社松阪電子計算センター

委託料 8,486,100円

情報システムの適正な調達方法、見積書の見方などについて、県下市町が共通課題として情報交換等を行う勉強会に参加した。

(3) 電算システム開発に関すること

新システムの導入にあたり、担当課及び電算会社との調整を行った。

地籍調査関係システム

都市計画課・株式会社上智

学校関係システム

教育総務課・株式会社松阪電子計算センター